

吉沢かつらの一般質問



住宅リフォーム助成制度の創設を!

市内業者の仕事確保と住宅の安全

消費税増税による景気悪化で市内業者の経営は厳しくなっています。とくに住宅建設が減少し、景気悪化の煽りをうけているのが建設業です。

県内では半数の自治体で制度実施

そうしたなか、市内建設業の仕事確保、地域経済活性化につながる「住宅リフォーム助成制度」が全国に広がっています。県内では狭山市、所沢市など半数の自治体で実施されていますが、入間市には制度がありません。

私は住宅リフォーム助成制度の創設を市長に求めました。市長は「入間市では太陽光発電設置補助、介護保険の住宅改修補助を行っているので、

これらの施策を展開していく」と答弁。しかし太陽光発電は市内業者に仕事は回っていません。住宅リフォーム助成は対象を「市内業者」に限定することで、地元業者の仕事確保につながります。また高齢化などで住宅リフォームのニーズも高まっており、市民要望にも合致しています。



経済効果はすでに証明されている

住宅リフォーム助成制度の経済波及効果は平均17倍とされ、その経済効果はすでに証明されています。

私は「国の交付金なども活用し実施を」と迫りました。市長も、ようやく「研究・検討していく」と答えました。

住宅耐震改修補助制度の拡充を

この他に、住宅耐震化率向上にむけて耐震改修促進計画と住宅耐震改修補助制度の拡充を求めました。

ホームページ見てね!

共産党市議団のホームページは政策や活動を報告しています。また、入間市議会ホームページでは議会の様子を動画配信しています。ぜひ、ご覧くださいね!



日本共産党市議会議員

吉沢かつらの 市議会レポート

2015年冬号

新しい年を迎えましたが、いかがお過ごしですか。私は毎年恒例となっている「元旦宣伝」を行いました。市民の方からご声援も頂き、元気いっぱい新年をスタートさせることがきました。新しい年が良い年となるよう期待しています。私も羊(ウール)のように「暖かい」政治を実現していくために頑張りますので、今年もよろしくお祈りします。



躍進を力に市政も変える!

日本共産党は12月の総選挙で改選8議席から21議席へと、議席を大きく伸ばすことができました。選挙期間中も選挙後も、日本共産党に対する期待の大きさを感じています。

これまで入間市議団は、塩川てつや衆議院議員と一緒に基地跡地問題で防衛省からレクチャーを受けるなど、市政に係る問題も国会議員と協力して取り組んできました。

今後も議席倍増を力に、国会議員団との連携を密にしながら、様々な

問題に取り組んでまいります。

今、市政の大きな課題となっている国保増税、入間基地拡張、映画館ビル問題も、おおもとは国の政策からきているものです。日本共産党は、国政でも市政でも、みなさんの暮らしをよくするために全力で頑張ります。

私も市民のみなさんの願い、ご期待にしっかり応えられるよう、今年も精一杯頑張る決意です。



入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

増税不況で苦しい生活に追い打ち

第4回定例議会

一点共同で政治を変える力に

市民には大增税、一部企業には負債免除

4月の消費税8%増税で市民生活は厳しさを増しています。このような中で国保増税の条例案について、日本共産党は住民の健康と命を脅かす事態を招くとして反対しました。

27年度5億円30%もの負担増

条例改定で27年度は5億円、30%の負担増になります。更に、29年度2億5000万円、31年度2億5000万円と段階的に引き上げ、総額10億円の負担増計画です。

国保世帯の平均所得は、15年間で93万円も減少し、年間所得が200万円以下の世帯は72%。30%の増税となれば、「払いたくても払えない」世帯が急増します。

条例改定にあたり、軽減制度を6割・4割から7割・5割・2割に拡大しましたが、固定資産税の無い世帯は総じて負担増になります。通院を控える受診抑制の増加を招くことが懸念されます。

国保は憲法で社会保障と規定

医療を受ける権利は、健康で文化的な生活になくてはならないものです。

憲法25条と国保法に定めてあるように、「国保は社会保障であり、国民保健の向

上」は国、自治体の責任で実施されるべきものです。

国に国庫負担金の大幅増額を

事業主を持たない国保財政は国庫負担が欠かせません。入間市の国庫支出金割合は、昭和55年度の54%から平成23年度は22%まで減額。国庫負担の大幅増額を国に求めるべきです。自治体の役割は国の悪政から市民の生活と命を守ることです。



沖縄では県知事選に続き、総選挙でも「新基地建設反対」の民意を突き付けました。4つの全ての選挙区で「推進派」の自民党候補を抑え「反対派」の候補が当選。沖縄1区では共産党の赤嶺政賢議員が小選挙区で勝利しました。選挙戦は、保守も革新も新基地建設反対の一点で共同してたたかいました。

こうした共同の取り組みが政治を変える力になっています。共産党は増税中止、集团的自衛権行使反対、原発ゼロなど「一点」での共同を大事にしています。今後も沖縄のような運動が進めば政治を変える大きな力になります。

共産党議員の一般質問

小出わたる議員

消費税増税に反対を、遊歩道改善
石田よしお議員

東町側留保地に災害拠点施設建設
吉沢かつら議員

市内業者の仕事確保と住まいの安全
安道よし子議員

学校給食は自校直営、横断歩道整備

入間セントラル債権2・3億円放棄

ゼネコンが計画作りから参加し、3・4階、5・6階が映画館として建設され、「売り上げの12.5%の低廉な家賃」と「高売り上げ継続の安易な事業収支見通し」のシネコンの進出で始められました。

平成19年、救済が市に訴えられました。適切な対応ができず、市民や市議会に昨年5月末の民事再生報道まで報告しませんでした。

反対理由の第1は、貸付金残2・3億円の原資は市民の貴重な税金であること。

第2は「10年間返済猶予、その後、年

2千万円ずつ返済の破格の優遇契約」を1年実施ただけで誠意がないこと。

第3は譲渡を受ける第三セクター「入間都市開発」が10年間で売上げが40%減少、10年後20%しか減少しないと仮定しても11年後から赤字企業に転落する。多額の市税投入に発展する恐れがあること。

第4は「民間企業支援」に反対する。

第5は、国保税を5億円・30%増税と敬老祝金の削減の一方で債権放棄に反対。さらに民間企業に市民の税金で家賃支援をしないよう強く要請しました。

敬老祝金半減・難病者手当カット

77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと半額～3分の2へと引き下げる条例、難病者が受けている月4000円の助成を、住民税を支払っている人は対象外とする条例が提案されました。

共産党は、両条例に反対しましたが、他会派の賛成で、可決・成立しました。

2億円以上の債権放棄をする一方で、お年寄りや難病とたたかっている人にとって大事な補助をバッサリ。市政が「住民福祉の向上」に背を向けています。

日本共産党市議会報告

2015年1月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883